平成20年3月期　中間決算短信（連結）

平成19年10月26日

上場会社名	日立建機株式会社	上場取引所	東証・大証一部
コード番号	6305	URL	http://www.hitachi-kenki.co.jp
代表者	(役職名) 執行役社長 (氏名) 木川　理二郎		
問合せ先責任者	(役職名) ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長 (氏名) 石井　史郎	TEL	(03) 3830 － 8065
半期報告書提出予定日	平成19年12月20日	配当支払開始予定日	平成19年12月6日

（百万円未満四捨五入）

1．19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	415,926	18.2	50,985	43.7	46,661	54.9	23,335	70.3
18年9月中間期	351,890	24.1	35,479	37.2	30,114	48.0	13,704	42.3
19年3月期	756,453	－	78,352	－	70,010	－	36,502	－

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円　銭	円　銭
19年9月中間期	116　47	116　07
18年9月中間期	70　36	70　12
19年3月期	187　43	186　81

(参考)　持分法投資損益　　19年9月中間期 1,655百万円　18年9月中間期　△857百万円　19年3月期　400百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	785,808	329,248	37.4	1,373　78
18年9月中間期	591,267	196,530	28.7	871　15
19年3月期	655,326	222,409	29.4	987　56

(参考)　自己資本　　19年9月中間期　294,081百万円　18年9月中間期　169,549百万円　19年3月期　192,393百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,780	△28,047	76,179	91,665
18年9月中間期	26,009	△13,598	△327	54,355
19年3月期	24,101	△25,834	517	41,074

2．配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	14　00	14　00	28　00
20年3月期（実績）	20　00		
20年3月期（予想）		20　00	40　00

3．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	900,000	19.0	101,000	28.9	91,000	30.0	52,000	42.5	251　60

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	215,115,038 株	18 年 9 月中間期	196,075,038 株
	19 年 3 月期	196,095,038 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	1,047,401 株	18 年 9 月中間期	1,449,357 株
	19 年 3 月期	1,278,110 株		

(注)一株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	229,650	21.6	21,023	89.0	22,601	128.6	14,361	111.0
18 年 9 月中間期	188,905	27.2	11,122	84.6	9,886	91.4	6,807	109.8
19 年 3 月期	413,404	－	28,797	－	36,938	－	26,673	－

	1 株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	71 68
18 年 9 月中間期	34 95
19 年 3 月期	136 96

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	465,254	257,404	55.3	1,201 71
18 年 9 月中間期	353,964	149,140	42.1	766 18
19 年 3 月期	387,188	167,123	43.1	857 39

(参考)　自己資本　19 年 9 月期　257,248 百万円　18 年 9 月期　149,118 百万円　19 年 3 月期　167,034 百万円

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における当社連結グループを取り巻く事業環境は、米国は住宅建設の減少に伴い需要が減少しましたが、その他地域においては好調に推移しています。旺盛な世界需要に対して一部に供給が追いつかない地域もありましたが、新型油圧ショベル・新型ホイールローダ、ミニショベル、クローラクレーンなどの各製品のシリーズ化を積極的に進め、売上の拡大を図ると共に各市場への浸透を着々と図ってまいりました。

このような情勢の中で、当社連結グループは、2007 年４月から新中期経営計画「創 2010－For The New Stage」をスタートさせ、「業界最高水準の利益体質の実現」「世界の建設機械総合メーカーとして不動の"ビッグ３" の市場地位の確保」を重点施策とし、「連結売上高１兆円以上」「連結経常利益１千億円以上」の実現に向けて経営戦略を推進しております。

また、本年８月に、公募及び㈱日立製作所を割当先とする第三者割当による計 1,900 万株の新株式発行を実施し 778 億円の資金を調達させていただきました。

本増資による調達資金は、新中期経営計画において計画している国内外の主要な拠点の生産能力の拡充・強化を図るための設備投資資金に充当させていただき、世界的に増大する建設機械及びマイニング用機械の需要に対応してまいります。

具体的には、国内では、新コンポーネント製造工場である「常陸那珂工場」が本年9月より稼動開始し、超大型油圧ショベル・超大型ダンプトラック等の生産工場である「常陸那珂臨港工場」の建設も来年の5月完成予定で順調に進んでおります。海外においてもインドの第3工場の建設計画の具体化をはじめ、中国、インドネシアの工場の増築など、世界レベルでの増産体制の強化を推進中です。

以上により当中間期の連結の業績及び当社の業績は、次の通りとなりました。

単位　億円（%）

区　　　分	連結（前年同期比）	単独（前年同期比）
売　上　高	4,159（118.2%）	2,297（121.6%）
営　業　利　益	510（143.7%）	210（189.0%）
経　常　利　益	467（154.9%）	226（228.6%）
当　期　純　利　益	233（170.3%）	144（211.0%）

（億円未満は四捨五入して表示しております）

②地域別連結売上高の概況

当社グループの各地域別売上高の概況についてご説明します。

(a)日本

民間設備投資の増加、解体・スクラップ業など非土木分野における用途の拡大など、加えて、中古車の海外流出に伴う新車代替需要などにより、建設機械の需要は増加しました。

販売・サービス・レンタルの連携によるＲＳＳ体制のもと、業種別仕様の高機能化と高付加価値製品の拡販に取り組むと共に、「Hi-OSS（ハイオス）」ブランドによる環境保全、資源リサイクルのためのオンサイト処理システムの提案営業を積極的に推進してまいりました。

売上高としては 1,162 億 6 千 7 百万円（前年同期比 106%）となりました。

(b)米州

住宅投資の減少による建設機械の需要減の影響及び、米国内の油圧ショベルの在庫調整を短期間に実施したことにより、売上高は 418 億 4 千 1 百万円（前年同期比 57%）となりました。

(c)欧州・ロシア CIS・アフリカ・中近東

欧州では、英国、ドイツ、フランスなどを中心に需要が伸張している中、中型油圧ショベルのニューモデルのラインアップ拡充及び新型ホイールショベルを新規に市場に投入いたしました。また、英国の販売会社ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.を子会社にいたしました。売上高は 791 億 9 千 3 百万円（前年同期比 185%）となりました。

ロシア CIS では、活発な資源開発及びインフラ投資に支えられ、ロシア、カザフスタン、ウクライナにおいて需要が引き続き増加しております。今後も代理店のより一層の強化を図り、販売、サービスネットワークの充実に努めてまいります。

また、アフリカにおいても鉱山開発が引き続き活発に行われており、マイニング用機械の受注獲得に積極的に取り組んでまいりました。

中近東では、オイルマネーによる建設投資が活況を呈する中、代理店へのタイムリーな供給体制の構築、中古車、部品の販売を開始するなど、新たな展開を図りました。

以上、ロシア CIS・アフリカ・中近東地域の売上高の合計は 496 億 5 千 4 百万円（前年同期比 115%）となりました。

(d)豪州・アジア

林業・パームオイル生産関連需要が旺盛なマレーシア、高水準な資源開発が続いている豪州・インドネシアなどで需要が好調に推移しました。特に、インドにおいては道路、空港、港湾等のインフラ整備が活発に行われ、建設機械の需要は急速に伸張しております。

また、地域統括会社である日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.を核として各国のグループ販売会社のサポートを強化し、当社グループの直営地域における一層の事業拡大に取り組んでまいりました。

売上高は 771 億 1 千 8 百万円（前年同期比 138%）となりました。

(e)中国

社会インフラ整備のための建設機械需要は、さらに全国的に拡大しております。
これに対応し、新型油圧ショベルによる売上拡大を図るとともに、耐久性に優れたミニショベルをはじめ、中型油圧ショベルをベースにフロントなどを強化した鉱山仕様や解体仕様のラインアップの拡充を図っております。

売上高は 518 億 5 千 3 百万円（前年同期比 189%）となりました。

③事業別概況

(a)建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年同期比 119%の 3,749 億 3 千 2 百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した製品力の強化を図り、グローバル事業を展開しております。

(建設関連製品事業〕

性能、機能を格段に向上させるとともに第 3 次排ガス規制に対応した新型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ及び新型ホイールローダ「ZW シリーズ」の圧倒的性能をアピールし、国内外において一層の拡販に取組んでまいりました。

ミニショベルに関しては、耐久性に優れたモデルを中国市場に投入するなど、地域特性に応じた製品戦略を展開し、日本、西欧、北米、中国における更なるシェア拡大に努めてまいりました。

新製品については、中型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ１機種、ホイール式中型油圧ショベル「ZAXIS-3 型」シリーズ 2 機種、ホイールローダ「ZW シリーズ」１機種、ミニショベル１機種を発売いたしました。

また、道路機械においても、第 3 次排ガス規制対応の振動ローラ 4 機種、全旋回式ゴムクローラキャリア１機種を発売いたしました。

(資源開発関連製品事業)

世界的な資源需要の増加に伴い鉱山開発が活況を呈する中、北米、オーストラリア、インドネシア、南部アフリカなどにおいて、超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの売上の拡大に努めてまいりました。

(環境関連製品事業)

「Hi-OSS（ハイオス)」のブランドのもと、''どこでも Hi-OSS''をキャッチフレーズに、現場の状況に応じて自走式機械を組み合わせることにより、産業廃棄物などを外部に持ち出すことなく現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを、各種リサイクル、土壌浄化、土質改良、製品製造など様々な業界のお客様にご提案し、新たなニーズの開拓に努めてまいりました。

また、お客様に実車体験していただくため、国内に、新たに「Hi-OSS デモサイト」を開設しました。

新製品については、Hi-OSSの主要マシンとして、長尺材の投入が容易な横入れ式ホッパを採用し、第3次排ガス規制対応のクリーンエンジンを搭載した自走式木材破砕機2機種を発売いたしました。

(商品開発事業)

油圧ショベルをベースに、金属スクラップを効率良く処理するスクラップ仕様機や、高層建築物から木造家屋まで幅広い解体ニーズに合致した解体・破砕機などを開発しております。

新製品については、国内最大の180tクラス超大型2ピース解体仕様機、狭い場所での解体工事に適しているマルチアダプター付小型解体仕様機を開発・発売いたしました。

また、バッテリーショベルを今回初めて受注し、更に、従来機よりも耐久性や処理能力を大幅に向上させたフレールハンマー型対人地雷除去機をアンゴラ共和国に納入いたしました。

(レンタル事業)

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」において、既存レンタル拠点の強化および高需要地域におけるレンタル拠点の新規開設を実施すると共に、「Hi-OSS（ハイオス)」「新分野商品」等の取り組みを強化するなど、事業拡大に努めております。

なお、2008年4月よりレック8社を統合し、商号を「日立建機レック㈱」として新たなレンタル事業体制を構築いたします。これは、全国規模でレンタル事業の運営を一元化することにより、①経営資源の効率化を図り　②お客様の多様なニーズに適合した商品開発を行い③スケールメリットを活かした効率的な調達を行うなど、当社グループが目指す中期経営計画のひとつでもある強固なレンタル事業の構築・展開を図ろうとするものであります。

(中古車事業)
世界的に油圧ショベルの需要の拡大が続く中で、社会インフラ整備が活発な中国、東南アジアやオイルマネーを背景とした都市開発が進む中東諸国などで需要が増加しております。
日立建機トレーディング㈱では、パレードオークションやインターネットオークションの開催に加え、当社の独自基準で点検整備した高品質の油圧ショベルを「日立アプルーブドマシン」として供給する「認定中古車制度」をスタートさせるなど、国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

(サービス事業)
衛星通信で個々の機械を管理する「グローバルe－Service」システムを活用し、サービス力の強化を図ってまいりました。衛星通信により、お客様と共有しているさまざまな機械稼動情報をもとに、メンテナンス時期における巡回サービスの徹底や、メンテナンスパックの提案を積極的に推進するなど、お客様の立場に立ったサービスに努めてまいりました。さらに、「グローバルe－Service」システムの世界展開を加速するため、衛星通信に加えて携帯通信端末を搭載することにより、提供エリアの拡大を図ってまいりました。

(その他ソフト事業)
当連結グループを支援する事業として、日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、日立建機リーシング㈱が割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック㈱が物流業務を、日立建機コメック㈱が資材調達及び農業向けの新分野商品の開発を行うなど、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

(b)産業車両事業
産業車両事業の連結売上高は、前年同期比111%の399億7千7百万円となりました。
ＴＣＭ㈱では、引き続きフォークリフトの世界需要が好調に推移している中、生産能力増強のため、滋賀工場内に新たにコンポーネント工場を建設し、中国に設立した日系独資による新会社「TCM（安徽）機械有限公司」では、当年度中に生産を開始する予定です。
また、アジア地域における販売力強化のため、タイの現地法人 TCM ASIA DISTRIBUTION CO.,Ltd.に部品センターを設置いたしました。
港湾関連製品については、国内外で拡販に努めました。中でも、昨年開発した国内初のハイブリッド式トランスファークレーンの受注が、国内で好調に推移しております。

(c)半導体製造装置事業
半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比99%の10億1千7百万円となりました。
日立建機ファインテック㈱では、車載用半導体メーカー及び電子部品メーカー向けに超音波検査装置を拡販すると共に、海外大手半導体メーカーに、原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。原子間力顕微鏡に関しては、海外市場向けに開発した、WA3300を有力市場である台湾に2台納入しました。

④通期の見通し
今後の動向を見ますと、世界経済は引き続き堅調に推移するものと思われますが、米国サブプライムローン問題の影響、為替、金利動向、原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行き不透明感があることから、今後も市場動向を注視し、需要変動に柔軟に対応して参ります。
特に北米においては、住宅投資の減少・住宅販売後の債権不良化による需要への影響度など、注意深く対応していく必要があります。
一方、油圧ショベルの世界需要は、北米以外は総じて好調に推移すると予想しており、加えて、世界的な資源開発の増加に伴うマイニング用機械、又、フォークリフト等の産業車両需要は引き続き高水準で推移すると見ております。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、ブランド力の強化を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'07年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位　億円（　%）

区　分	連結（前年度比）	単独（前年度比）
売上高	9,000（119.0%）	4,925（119.1%）
営業利益	1,010（128.9%）	386（134.0%）
経常利益	910（130.0%）	471（127.5%）
当期純利益	520（142.5%）	334（125.2%）

（億円未満は四捨五入して表示しております）

＊なお、本業績見通しの為替レートは次のとおりです。

	'07上期（実績）	'07下期（見込み）	'07年度（見込み）
円/ドル	119	115	116
円/ユーロ	160	155	157

（注）前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前年度末に比べて21.3%増加し、5,330億2千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が98億5千万円減少したのに対し、たな卸資産が464億4千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前年度末に比べて17.0%増加し、2,527億8千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて12.0%増加し、7,858億8百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前年度末に比べて10.0%増加し、3,745億3千7百万円となりました。これは主として、社債の償還を103億円行いましたが、建設機械需要が伸長し高水準の生産が継続していることにより、支払手形及び買掛金が増加したためであります。

固定負債は、前年度末に比べて11.3%減少し、820億2千3百万円となりました。

この結果、負債合計は前年度末に比べて、5.5%増加し、4,565億6千万円となりました。

(c)純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前年度末に比べ48.0%増加し、3,292億4千8百万円となりました。主な増加要因は、本年８月に、公募及び㈱日立製作所を割当先とする第三者割当による計1,900万株の新株式発行を実施し778億円の資金を調達させていただいたことに加え、中間純利益が233億3千5百万円であったことであります。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末の29.4%から37.4%に増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間（以下「当期」という）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 916 億 6 千 5 百万円となり、前中間連結会計期間（以下「前期」という）より 373 億 1 千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期営業活動の結果増加した資金は 17 億 8 千万円となり、前期 260 億 9 百万円の増加に比べ、242 億 2 千 9 百万円減少しました。前期に対する増加要因としては、当期税金等調整前中間純利益が 466 億 6 千 1 百万円と前期 301 億 1 千 4 百万円の純利益に比べ 165 億 4 千 7 百万円の改善が図られたこと、増産設備投資にともない減価償却費が 133 億 7 千 3 百万円と前期 109 億 8 千 9 百万円に比べ 23 億 8 千 4 百万円増加したことが挙げられます。一方、前期に対する減少要因としては、売上の拡大に伴い、たな卸資産が 180 億 9 千 2 百万円増加したこと、前期 157 億 9 千 1 百万円増加した支払手形及び買掛金が当期 59 億 5 百万円の増加に留まったこと、および、法人税等の支払額が 166 億 1 千万円と前期比 44 億 2 千 5 百万円増加したことが、挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期投資活動の結果減少した資金は 280 億 4 千 7 百万円となり、前期 135 億 9 千 8 百万円の減少に比べ 144 億 4 千 9 百万円支出が増加しました。これは主に、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が、260 億 3 千万円と前期に比べ 139 億 2 千 3 百万円増加したことによります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 262 億 6 千 7 百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動では 761 億 7 千 9 百万円資金が増加しました。これは、2010 年までの中期経営計画において必要となる設備投資資金のうち、特に 2007 年度から 2008 年度にかけての設備投資に充当する目的で、8 月上旬に時価発行公募増資および第三者割当増資を行い、手数料等を差し引いた手取り金ベースで合わせて 774 億 6 千 7 百万円の収入を得たことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	28.3	28.3	27.2	28.5	28.7	29.4	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	60.2	62.1	81.9	109.3	86.9	94.8	125.0
キャッシュ･フロー対有利子負債比率(%)	－	19.6	2.9	4.1	3.0	6.9	49.1
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	－	2.2	12.6	9.9	14.7	6.0	0.7

＊自己資本比率：自己資本／総資産
　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3．キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

なお、具体的な配当指標としては、連結純利益に対して 15～20%を目標としてまいります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

'06 年度につきましては、1 株につき中間配当 14 円、期末配当 14 円、年間 28 円の配当を行いました。'07 年度中間配当につきましては、10 月 26 日の取締役会において、１株につき 20 円と決定いたしました。期末配当についても 20 円を予定しております。それにより年間配当は 40 円となる見込みです。

（４）事業等のリスク

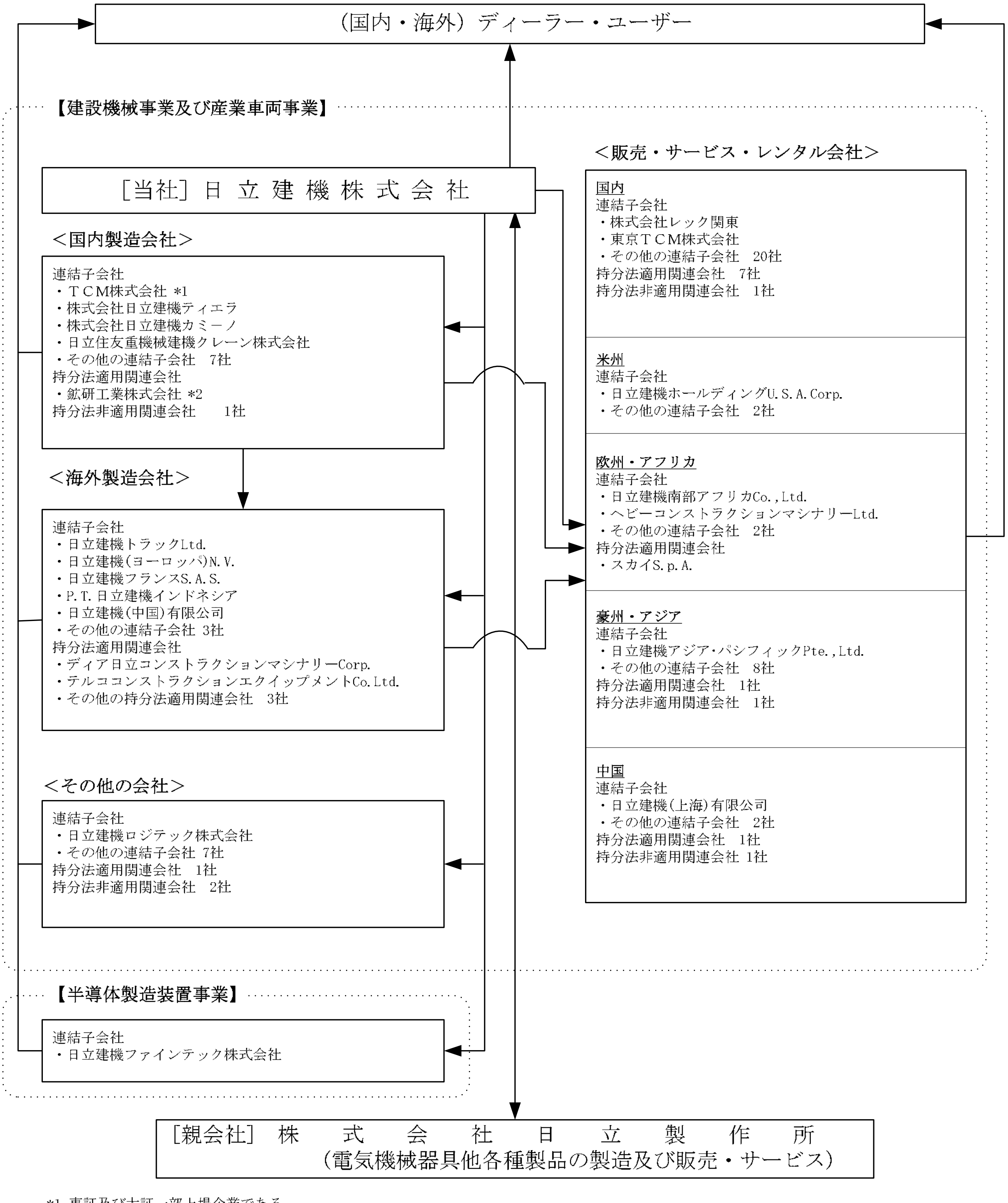
当社連結グループは、世界各地において事業活動を行っており、また、事業を遂行するために高度で専門的な技術や情報を利用しています。そのため、当社連結グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受けます。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

・市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
・急速な技術革新への対応遅れ
・為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
・製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
・主要市場における経済・社会的状況及び貿易規制等各種規制
・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
・当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続き
・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
・事業構造改善施策の実施
・製品開発等における他社との提携関係
・資金調達環境（特に日本）
・日本の株式相場変動
・地震等の天変地異による生産部門の壊滅的な打撃

2.企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社 69 社及び関連会社 23 社で構成され、建設機械及び産業車輌の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



*1. 東証及び大証一部上場企業である。
*2. JASDAQ上場企業である。

(注) ──▶ 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

（１）経営の基本方針、会社の対処すべき課題

（２）目標とする経営指標

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期　決算短信（平成 19 年 4 月 25 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期末 平成19年9月30日現在	前年度末 平成19年3月31日現在	前年度末比較増減 (△は減)	前中間期末 平成18年9月30日現在
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
1.現金及び預金	41,262	41,079	183	54,400
2.受取手形及び売掛金	184,330	194,180	△9,850	154,530
3.たな卸資産	219,777	173,335	46,442	160,415
4.親会社預け金	50,403	0	50,403	0
5.その他	44,127	37,774	6,353	32,999
6.貸倒引当金	△6,876	△7,061	185	△8,431
流動資産合計	533,023	439,307	93,716	393,913
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1.賃貸用営業資産	35,434	33,010	2,424	30,820
2.建物及び構築物	45,977	37,955	8,022	34,895
3.機械装置及び運搬具	32,944	28,015	4,929	24,508
4.土地	54,643	46,297	8,346	45,779
5.その他	13,059	12,533	526	10,154
有形固定資産合計	182,057	157,810	24,247	146,156
(2) 無形固定資産	18,132	10,251	7,881	6,889
(3) 投資その他の資産				
1.投資有価証券	30,634	27,801	2,833	25,428
2.その他	23,463	21,588	1,875	20,011
3.貸倒引当金	△1,501	△1,431	△70	△1,130
投資その他の資産合計	52,596	47,958	4,638	44,309
固定資産合計	252,785	216,019	36,766	197,354
資産合計	785,808	655,326	130,482	591,267

（注）1 当中間期末、前年度、前中間期末の順で記載している。
　　　2 比較増減は、当中間期末と前年度末との比較で表示している。

（単位：百万円）

科目	当中間期末 平成19年9月30日現在	前年度末 平成19年3月31日現在	前年度末比較増減 (△は減)	前中間期末 平成18年9月30日現在
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1.支払手形及び買掛金	169,913	159,529	10,384	147,457
2.短期借入金	113,988	87,768	26,220	78,385
3.コマーシャルペーパー	0	5,000	△5,000	3,000
4.一年以内に償還予定の社債	10,300	10,600	△300	10,600
5.その他	80,336	77,519	2,817	64,546
流動負債合計	374,537	340,416	34,121	303,988
Ⅱ 固定負債				
1.社債	5,000	15,000	△10,000	15,300
2.長期借入金	45,339	47,542	△2,203	50,059
3.退職給付引当金	12,102	12,410	△308	12,954
4.その他	19,582	17,549	2,033	12,436
固定負債合計	82,023	92,501	△10,478	90,749
負債合計	456,560	432,917	23,643	394,737
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
1.資本金	81,577	42,636	38,941	42,631
2.資本剰余金	81,084	42,143	38,941	42,139
3.利益剰余金	122,661	102,124	20,537	82,118
4.自己株式	△1,777	△2,153	376	△2,433
株主資本合計	283,545	184,750	98,795	164,455
Ⅱ 評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	2,454	2,299	155	2,215
2.繰延ヘッジ損益	502	120	382	△20
3.為替換算調整勘定	7,580	5,224	2,356	2,899
評価・換算差額等合計	10,536	7,643	2,893	5,094
Ⅲ 新株予約権	217	122	95	27
Ⅳ 少数株主持分	34,950	29,894	5,056	26,954
純資産合計	329,248	222,409	106,839	196,530
負債・純資産合計	785,808	655,326	130,482	591,267

（注）1 当中間期末、前年度、前中間期末の順で記載している。
　　　2 比較増減は、当中間期末と前年度末との比較で表示している。

（2）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前中間期比	前年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
			%	
Ⅰ 売上高	415,926	351,890	118	756,453
Ⅱ 売上原価	291,877	255,095	114	549,453
割賦販売利益繰延前売上総利益	124,049	96,795	128	207,000
Ⅲ 割賦販売利益繰延差額	△68	△237	－	△159
売上総利益	124,117	97,032	128	207,159
Ⅳ 販売費及び一般管理費				
1. 荷造運搬費	10,689	9,524	112	20,097
2. 従業員給与手当	20,291	17,489	116	36,695
3. 研究開発費	5,802	5,678	102	11,539
4. その他	36,350	28,862	126	60,476
販売費及び一般管理費合計	73,132	61,553	119	128,807
営業利益	50,985	35,479	144	78,352
Ⅴ 営業外収益				
1. 受取利息	1,957	801	244	2,318
2. 割賦販売受取利息	313	347	90	692
3. 受取配当金	137	99	138	231
4. 持分法による投資利益	1,655	0	－	400
5. その他	1,298	1,385	94	3,945
営業外収益合計	5,360	2,632	204	7,586
Ⅵ 営業外費用				
1. 支払利息	2,489	1,650	151	3,949
2. たな卸資産処分損	535	670	80	1,221
3. たな卸資産評価損	990	0	－	574
4. 為替差損	1,603	2,438	66	5,591
5. 持分法による投資損失	0	857	－	0
6. その他	4,067	2,382	171	4,593
営業外費用合計	9,684	7,997	121	15,928
経常利益	46,661	30,114	155	70,010
Ⅶ 特別利益				
1. 固定資産売却益	0	0	－	839
2. 海外子会社清算に伴う利益	0	0	－	1,423
特別利益合計	0	0	－	2,262
Ⅷ 特別損失				
構造改善費	0	0	－	2,191
特別損失合計	0	0	－	2,191
税金等調整前中間（当期）純利益	46,661	30,114	155	70,081
法人税、住民税及び事業税	16,945	10,145	167	20,887
過年度法人税等	0	0	－	2,363
法人税等調整額	1,634	3,926	42	4,299
少数株主利益	4,747	2,339	203	6,030
中間（当期）純利益	23,335	13,704	170	36,502

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	102,124	△2,153	184,750
中間期中の変動額					
新株の発行	38,941	38,941			77,882
剰余金の配当			△2,728		△2,728
連結子会社増加による剰余金減少額			△121		△121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高			121		121
中間純利益			23,335		23,335
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△70	401	331
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額の合計額	38,941	38,941	20,537	376	98,795
平成19年9月30日残高	81,577	81,084	122,661	△1,777	283,545

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409
中間期中の変動額							
新株の発行							77,882
剰余金の配当							△2,728
連結子会社増加による剰余金減少額							△121
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高							121
中間純利益							23,335
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							331
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	155	382	2,356	2,893	95	5,056	8,044
中間期中の変動額の合計額	155	382	2,356	2,893	95	5,056	106,839
平成19年9月30日残高	2,454	502	7,580	10,536	217	34,950	329,248

前中間期（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	△1,876	153,275
中間期中の変動額					
新株の発行	5	6			11
剰余金の配当			△1,948		△1,948
中間純利益			13,704		13,704
自己株式の取得				△823	△823
自己株式の処分			△30	266	236
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額の合計額	5	6	11,726	△557	11,180
平成18年9月30日残高	42,631	42,139	82,118	△2,433	164,455

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	―	1,168	3,898	―	24,996	182,169
中間期中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当							△1,948
中間純利益							13,704
自己株式の取得							△823
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△515	△20	1,731	1,196	27	1,958	3,181
中間期中の変動額の合計額	△515	△20	1,731	1,196	27	1,958	14,361
平成18年9月30日残高	2,215	△20	2,899	5,094	27	26,954	196,530

前年度の要約連結株主資本等変動計算書（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	△1,876	153,275
当年度の変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△4,673		△4,673
当期純利益			36,502		36,502
自己株式の取得				△841	△841
自己株式の処分			△97	564	467
株主資本以外の項目の当年度中の変動額(純額)					
当年度中の変動額の合計額	10	10	31,732	△277	31,475
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	102,124	△2,153	184,750

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	―	1,168	3,898	―	24,996	182,169
当年度の変動額							
新株の発行							20
剰余金の配当							△4,673
当期純利益							36,502
自己株式の取得							△841
自己株式の処分							467
株主資本以外の項目の当年度中の変動額(純額)	△431	120	4,056	3,745	122	4,898	8,765
当年度中の変動額の合計額	△431	120	4,056	3,745	122	4,898	40,240
平成19年3月31日残高	2,299	120	5,224	7,643	122	29,894	222,409

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当中間期 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	46,661	30,114	70,081
2. 減価償却費	13,373	10,989	24,215
3. 貸倒引当金の減少額	△181	△1,079	△2,215
4. 受取利息及び受取配当金	△2,094	△900	△2,549
5. 支払利息	2,489	1,650	3,949
6. 持分法による投資損益	△1,668	834	△400
7. 受取手形及び売掛金の増減額	5,745	12,375	△20,803
8. たな卸資産の増加額	△39,003	△20,911	△26,285
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	△7,847	△9,159	△19,328
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,618	1,248	3,809
11. 支払手形及び買掛金の増加額	5,905	15,791	20,329
12. 有形固定資産売却益	△1,401	△740	△3,289
13. その他	△5,207	△2,018	△1,947
小　　計	18,390	38,194	45,567
14. 法人税等の支払額	△16,610	△12,185	△21,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	26,009	24,101
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	0	△41	△47
2. 定期預金の償還	5	53	462
3. 有形固定資産の取得による支出	△26,030	△12,107	△24,336
4. 有形固定資産の売却による収入	1,436	423	1,222
5. 無形固定資産の取得による支出	△3,404	△1,898	△4,999
6. 投資有価証券の取得による支出	△1,149	△60	△1,127
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,872	0	0
8. 投資有価証券の売却による収入	3	68	70
9. 利息及び配当金の受取額	2,220	919	2,397
10. 持分法適用会社よりの配当金受取額	572	169	169
11. その他投資に関する支出入（純額）	172	△1,124	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,047	△13,598	△25,834
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額	17,557	9,901	23,448
2. 長期借入れによる収入	7,011	6,044	12,308
3. 長期借入金の返済による支出	△9,113	△10,236	△24,881
4. 社債の償還による支出	△10,300	△300	△600
5. 利息の支払額	△2,614	△1,766	△3,996
6. 親会社による配当金の支払額	△2,728	△1,948	△4,673
7. 少数株主への配当金の支払額	△2,104	△1,446	△1,488
8. 株式の発行による収入	77,475	11	20
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	689	0	753
10. 自己株式の売却による収入	331	236	467
11. 自己株式の取得による支出	△25	△823	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,179	△327	517
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	642	278	297
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	50,554	12,362	△919
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	41,074	41,954	41,954
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	39	39
Ⅷ　非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高	37	0	0
Ⅸ　現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	91,665	54,355	41,074

(注)現金及び現金同等物の当中間期末(当期)期末残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項　　目			
現金及び預金勘定	41,262	54,400	41,079
預け金	50,403	0	0
小計	91,665	54,400	41,079
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	0	△45	△5
現金及び現金同等物	91,665	54,355	41,074

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。

この変更が損益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更が損益に与える影響は軽微である。

なお、その他の「中間連結財務諸表作成のための重要な事項」については最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（6）注記事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5.セグメント情報

(１) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	374,932	39,977	1,017	415,926		415,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	861	879	(879)	0
計	374,950	39,977	1,878	416,805	(879)	415,926
営業費用	325,502	37,495	1,581	364,578	363	364,941
営業利益	49,448	2,482	297	52,227	(1,242)	50,985

前中間期（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,782	36,085	1,023	351,890		351,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	0	585	599	(599)	0
計	314,796	36,085	1,608	352,489	(599)	351,890
営業費用	282,116	33,437	1,497	317,050	(639)	316,411
営業利益	32,680	2,648	111	35,439	40	35,479

前年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	680,855	73,420	2,178	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	1,302	1,330	(1,330)	0
計	680,883	73,420	3,480	757,783	(1,330)	756,453
営業費用	605,634	68,122	3,050	676,806	1,295	678,101
営業利益	75,249	5,298	430	80,977	(2,625)	78,352

（注）1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業……超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

(２)所在地別セグメント情報

当中間期（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	172,227	61,352	103,193	25,596	53,558	415,926		415,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	150,578	12,906	10,240	12,779	0	186,503	(186,503)	0
計	322,805	74,258	113,433	38,375	53,558	602,429	(186,503)	415,926
営業費用	293,313	63,333	104,146	33,405	48,835	543,032	(178,091)	364,941
営業利益	29,492	10,925	9,287	4,970	4,723	59,397	(8,412)	50,985

前中間期（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	158,830	37,454	66,936	51,267	37,403	351,890		351,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,636	10,211	2,456	8,377	0	133,680	(133,680)	0
計	271,466	47,665	69,392	59,644	37,403	485,570	(133,680)	351,890
営業費用	255,510	41,977	64,168	49,517	34,554	445,726	(129,315)	316,411
営業利益	15,956	5,688	5,224	10,127	2,849	39,844	(4,365)	35,479

前年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	345,079	86,281	158,501	83,897	82,695	756,453		756,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249,571	21,301	5,452	16,982	11	293,317	(293,317)	0
計	594,650	107,582	163,953	100,879	82,706	1,049,770	(293,317)	756,453
営業費用	551,208	94,557	152,310	89,205	77,037	964,317	(286,216)	678,101
営業利益	43,442	13,025	11,643	11,674	5,669	85,453	(7,101)	78,352

（注）1 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、シンガポール、タイ
(2) 欧州………………オランダ、フランス
(3) 米州………………米国、カナダ
(4) その他の地域……ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

（3）海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕		前中間期 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合
米　州	41,841	10.1％	72,797	20.7％	125,129	16.5％
欧州・アフリカ・中近東	128,847	31.0	85,919	24.4	195,209	25.8
豪州・アジア	77,118	18.5	55,818	15.9	126,280	16.7
中　国	51,853	12.5	27,413	7.8	71,286	9.4
海外売上高計	299,659	72.0	241,947	68.8	517,904	68.5
連結売上高	415,926	100.0	351,890	100.0	756,453	100.0

（注）　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

１株当たり情報

	当中間期（円）	前中間期（円）	前年度（円）
１株当たり純資産額	1,373.78	871.15	987.56
１株当たり中間(当期)純利益	116.47	70.36	187.43
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	116.07	70.12	186.81

（注）算定上の基礎

1.　１株当たり純資産

項目	当中間期	前中間期	前年度
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	329,248	196,530	222,409
普通株式に係る純資産額（百万円）	294,081	169,549	192,393
差額の主な内訳（百万円）			
新株予約権	217	27	122
少数株主持分	34,950	26,954	29,894
普通株式の発行済株式数（株）	215,115,038	196,075,038	196,095,038
普通株式の自己株式数（株）	1,047,401	1,449,357	1,278,110

2.　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間期	前中間期	前年度
中間(当期)純利益（百万円）	23,335	13,704	36,502
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0	0
普通株式に係る中間(当期)純利益（百万円）	23,335	13,704	36,502
普通株式の期中平均株式数（株）	200,344,121	194,768,558	194,753,374
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）			
新株予約権	704,674	669,185	646,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	平成18年6月26日の株主総会決議による新株予約権　（新株予約権の数3,050個）	―

重要な後発事象

該当事項無し

6．中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期末（平成19年9月30日現在）	前年度末（平成19年3月31日現在）	前年度末比較増減	前中間期末（平成18年9月30日現在）
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
1.現金及び預金	10,495	16,332	△5,837	24,647
2.受取手形	7,338	8,818	△1,480	7,495
3.売掛金	130,488	127,733	2,755	103,746
4.たな卸資産	42,603	33,827	8,776	34,593
5.短期貸付金	34,455	26,453	8,002	28,620
6.親会社預け金	50,423	0	50,423	0
7.繰延税金資産	3,506	4,196	△690	3,560
8.その他	11,100	13,381	△2,281	6,048
9.貸倒引当金	△2,250	△2,500	250	△3,180
流動資産合計	288,158	228,239	59,919	205,529
Ⅱ 固定資産				
1.有形固定資産				
(1) 建物	16,858	12,503	4,355	12,257
(2) 機械及び装置	16,834	14,749	2,085	13,006
(3) 土地	34,159	27,580	6,579	27,490
(4) その他	9,286	9,088	198	6,988
有形固定資産合計	77,137	63,919	13,218	59,741
2.無形固定資産	5,500	3,289	2,211	2,741
3.投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	67,755	67,682	74	60,964
(2) 繰延税金資産	0	0	0	4,101
(3) その他	26,903	24,373	2,530	21,202
(4) 貸倒引当金	△200	△315	115	△315
投資その他の資産合計	94,459	91,740	2,719	85,952
固定資産合計	177,097	158,948	18,148	148,434
資産合計	465,254	387,188	78,067	353,964

(注)　1.当中間期末、前年度末、前中間期末の順で記載している。
　　　2.比較増減は、当中間期末と前年度末との比較で表示している。

（単位：百万円）

科目	当中間期末（平成19年9月30日現在）	前年度末（平成19年3月31日現在）	前年度末比較増減	前中間期末（平成18年9月30日現在）
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1.支払手形	2,652	2,779	△127	3,142
2.買掛金	121,170	113,574	7,596	99,195
3.親会社短期借入金	0	5,976	△5,976	5,952
4.短期借入金	4,426	4,972	△546	10,307
5.コマーシャルペーパー	0	5,000	△5,000	3,000
6.一年以内に償還予定の社債	10,300	10,600	△300	10,600
7.未払法人税等	6,796	2,922	3,874	1,035
8.その他	27,998	28,246	△247	22,900
流動負債合計	173,343	174,069	△726	156,131
Ⅱ 固定負債				
1.社債	3,000	13,000	△10,000	13,300
2.長期借入金	21,640	23,580	△1,940	25,766
3.繰延税金負債	1,540	812	728	0
4.退職給付引当金	5,596	5,827	△231	5,784
5.役員退職慰労引当金	744	702	42	614
6.債務保証損失引当金	0	0	0	691
7.その他	1,989	2,075	△87	2,538
固定負債合計	34,508	45,996	△11,488	48,693
負債合計	207,851	220,065	△12,214	204,824
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
1.資本金	81,577	42,636	38,941	42,631
2.資本剰余金				
資本準備金	81,084	42,143	38,941	42,139
資本剰余金合計	81,084	42,143	38,941	42,139
3.利益剰余金				
(1) 利益準備金	2,162	2,162	0	2,162
(2) その他利益剰余金				
特別償却準備金	272	376	△104	397
圧縮記帳積立金	1,227	1,252	△26	918
別途積立金	68,100	48,100	20,000	48,100
繰越利益剰余金	22,606	30,913	△8,306	14,151
利益剰余金合計	94,366	82,802	11,564	65,728
4.自己株式	△1,777	△2,153	376	△2,433
株主資本合計	255,250	165,428	89,821	148,065
Ⅱ 評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	1,530	1,392	137	1,225
2.繰延ヘッジ損益	468	213	255	△173
評価・換算差額等合計	1,998	1,606	392	1,052
Ⅲ 新株予約権	156	89	67	22
純資産合計	257,404	167,123	90,280	149,140
負債・純資産合計	465,254	387,188	78,067	353,964

(注) 1.当中間期末、前年度末、前中間期末の順で記載している。
2.比較増減は、当中間期末と前年度末との比較で表示している。

(2)中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期（自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日）	前中間期（自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日）	前中間期比	前年度（自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日）
			%	
Ⅰ 売上高	229,650	188,905	122	413,404
Ⅱ 売上原価	175,439	147,732	119	322,198
割賦販売利益繰延前売上総利益	54,211	41,173	132	91,205
Ⅲ 割賦販売利益繰延差額	△5	△58	9	△115
売上総利益	54,216	41,231	131	91,320
Ⅳ 販売費及び一般管理費	33,194	30,109	110	62,524
営業利益	21,023	11,122	189	28,797
Ⅴ 営業外収益	6,847	3,849	178	18,745
Ⅵ 営業外費用	5,269	5,084	104	10,604
経常利益	22,601	9,886	229	36,938
Ⅶ 特別利益				
1 固定資産売却益	0	0	-	839
2 債務保証損失引当金戻入額	0	0	-	691
特別利益合計	0	0	-	1,530
Ⅷ 特別損失	0	0	-	0
税引前中間（当期）純利益	22,601	9,886	229	38,468
法人税、住民税及び事業税	7,088	898	789	3,349
過年度法人税等	0	0	-	2,363
法人税等調整額	1,152	2,181	53	6,082
中間（当期）純利益	14,361	6,807	211	26,673

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期　（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802	△2,153	165,428
中間期中の変動額										
新株の発行	38,941	38,941						0		77,882
剰余金の配当							△2,727	△2,727		△2,727
中間純利益							14,361	14,361		14,361
自己株式の取得									△25	△25
自己株式の処分							△70	△70	401	331
特別償却準備金の積立				4			△4	0		0
特別償却準備金の取崩				△108			108	0		0
圧縮記帳積立金の積立								0		0
圧縮記帳積立金の取崩					△26		26	0		0
別途積立金の積立						20,000	△20,000	0		0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額の合計額	38,941	38,941	0	△104	△26	20,000	△8,306	11,564	376	89,821
平成19年9月30日残高	81,577	81,084	2,162	272	1,227	68,100	22,606	94,366	△1,777	255,250

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,392	213	1,606	89	167,123
中間期中の変動額					
新株の発行					77,882
剰余金の配当					△2,728
中間純利益					14,361
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					331
特別償却準備金の積立					0
特別償却準備金の取崩					0
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
別途積立金の積立					0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	137	255	392	67	459
中間期中の変動額の合計額	137	255	392	67	90,280
平成19年9月30日残高	1,530	468	1,998	156	257,404

前中間期　（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	△1,876	143,781
中間期中の変動額										
新株の発行	5	6						0		11
剰余金の配当							△1,948	△1,948		△1,948
利益処分による特別償却準備金の積立				192			△192	0		0
利益処分による特別償却準備金の取崩				△63			63	0		0
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					△83		83	0		0
利益処分による別途積立金の積立						10,000	△10,000	0		0
中間純利益							6,807	6,807		6,807
自己株式の取得									△823	△823
自己株式の処分							△30	△30	266	236
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額の合計額	5	6	0	129	△83	10,000	△5,217	4,830	△557	4,284
平成18年9月30日残高	42,631	42,139	2,162	397	918	48,100	14,151	65,728	△2,433	148,065

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,601	―	1,601	―	145,382
中間期中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					△1,948
利益処分による特別償却準備金の積立					0
利益処分による特別償却準備金の取崩					0
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					0
利益処分による別途積立金の積立					0
中間純利益					6,807
自己株式の取得					△823
自己株式の処分					236
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△376	△173	△548	22	△526
中間期中の変動額の合計額	△376	△173	△548	22	3,758
平成18年9月30日残高	1,225	△173	1,052	22	149,140

前年度の要約株主資本等変動計算書　（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
		資本剰余金	利益剰余金							
				その他利益剰余金						
	資本金	資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	△1,876	143,781
当年度の変動額										
新株の発行	10	10						0		20
剰余金の配当							△4,673	△4,673		△4,673
当期純利益							26,673	26,673		26,673
自己株式の取得									△841	△841
自己株式の処分							△97	△97	564	467
特別償却準備金の積立				272			△272	0		0
特別償却準備金の取崩				△164			164	0		0
圧縮記帳積立金の積立					399		△399	0		0
圧縮記帳積立金の取崩					△148		148	0		0
別途積立金の積立						10,000	△10,000	0		0
株主資本以外の項目の当年度中の変動額(純額)										
当年度中の変動額の合計額	10	10	0	107	252	10,000	11,545	21,904	△277	21,647
平成19年3月31日残高	42,636	42,143	2,162	376	1,252	48,100	30,913	82,802	△2,153	165,428

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,601	―	1,601	―	145,382
当年度の変動額					
新株の発行					20
剰余金の配当					△4,673
当期純利益					26,673
自己株式の取得					△841
自己株式の処分					467
特別償却準備金の積立					0
特別償却準備金の取崩					0
圧縮記帳積立金の積立					0
圧縮記帳積立金の取崩					0
別途積立金の積立					0
株主資本以外の項目の当年度中の変動額(純額)	△208	213	5	89	94
当年度中の変動額の合計額	△208	213	5	89	21,741
平成19年3月31日残高	1,392	213	1,606	89	167,123